

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則(平成26年経済産業省令第1号)第7条第1項の規定による証明に関する申請書

年 月 日

行田市長 行田 邦子 あて

埼玉県産業振興公社

住所 行田市行田〇-〇-〇

電話番号 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇

申請者氏名 行田 太郎



(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第26項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。また、申請にあたり、各連携機関と支援内容等の情報共有を行うことについて同意します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

内容(該当する区分に○を記入)	創業支援事業者	期間
区分: 経営・財務・人材育成・販路開拓 ①●●●●●セミナー ②■●●●●セミナー	埼玉県産業振興公社	①2020年〇月〇日 ②2020年〇月〇日
区分: 経営・財務・人材育成・販路開拓 個別相談	行田商工会議所	2020年〇月〇日、〇月〇日
区分: 経営・財務・人材育成・販路開拓 創業塾	行田商工会議所	2020年〇月〇日～〇月〇日
区分: 経営・財務・人材育成・販路開拓 ▲▲▲▲▲セミナー	行田市	2020年〇月〇日

2. 設立する会社の商号(屋号)・本店所在地

・商号(屋号) 株式会社 〇〇〇〇

・本店所在地 行田市忍〇-〇-〇

3. 設立する会社の資本額 500 万円(会社の場合)

4. 事業の業種、内容

・業種 飲食サービス業

・内容 和食レストラン・カフェの経営

5. 事業の開始時期 2020 年 6 月 11 日

証明日 年 月 日

行田市長 行田 邦子 印

※こちらは記入しないでください

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 年 月 日まで